

国際機関等名		国際原子力機関 (英文名称・略称) International Atomic Energy Agency (IAEA)				
種 別		国連本体		国連専門機関		その他
所轄官庁担当局課名		総合外交政策局軍縮不拡散・科学部不拡散・科学原子力課				
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
		金 額				
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
平成16年度	8,800	80		1\$ = 110円	(2004年)	100
平成15年度	25,620	210		1\$ = 122円	(2003年)	100
平成14年度	66,612	546		1\$ = 122円	(2002年)	100
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2004年度決算)		
	国 名	(千ドル)	率(%)	当該年度の収入 80 千ドル		
1位				当該年度の支出 261 千ドル		
2位				次年度への繰越 752 千ドル		
3位				会計検査機関名		
4位				外部監査官(External Auditors)		
5位				Vice-President, Federal Court of Auditors of Germany (現在の構成員の出身国:独)		
データなし						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
IAEAは原子力の平和的利用及び原子力の軍事的利用への転用防止を目的とした活動を展開。IAEAは、世界における平和的利用のための原子力の研究・開発において途上国を援助し、科学・技術分野における専門家の訓練や情報交換の促進に携わっており、また、原子力の軍事的利用の転用を防止するため保障措置を設定し、実施してきている。唯一の被ばく国である日本としては、核不拡散体制維持におけるIAEA保障措置の役割及び原子力の平和的利用推進におけるIAEAの役割と活動を高く評価。これらの分野におけるIAEAの貢献は世界的にも認められ、2005年12月にIAEA及びエルバラダイ事務局長はノーベル平和賞を受賞した。我が国は、IAEAにおける実質的な意思決定機関である理事会の議長を2005年10月より務めてきているほか、幹部職員との意見交換や総会・理事会への積極的な関与を通して我が国の政策がその運営に十分反映されるよう努めてきている。IAEA技術協力及びRCAは、IAEAや加盟国の技術・ノウハウを、効果的・機能的に開発、途上国に移転しこれら移転先諸国での原子力利用技術を高めることに大きく貢献している。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。						
拠出金予算は予め定められたプロジェクト総額に基づいて執行されるため、その範囲での合理化・機能強化についての改革は実施していないが、現在プロジェクトの評価システムの策定について加盟国間の会合で議論されている。また、各プロジェクトの実施状況については適正に監視し、プロジェクトの詳細情報等十分な説明を求めている。						
邦人職員数 うち幹部以上	22人(注2) うち 3人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		2244人(注3) 3.0%(注4)		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
原子力安全・セキュリティ担当 事務次長		谷口 富裕				
保障措置実施C部長		村上 憲治				
原子力エネルギー局		尾本 彰				
原子力発電部長						
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
IAEAへの邦人職員の増強を目指し、国内企業及び原子力関連研究所向け説明会や、採用ミッションを実施。今後もホームページ等による情報提供や、適当な時期にリクルート活動を行うなどを検討。						

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年～2004年)。

(注2) 専門職員数、2005年1月現在。

(注3) 全職員数、2004年12月31日現在。

(注4) 専門職員数における割合(専門職員総数741人÷22人)